

関西・アジア 環境・省エネビジネス交流推進フォーラム (Team E-Kansai)
平成27年度事業計画

【平成27年度の事業方針】

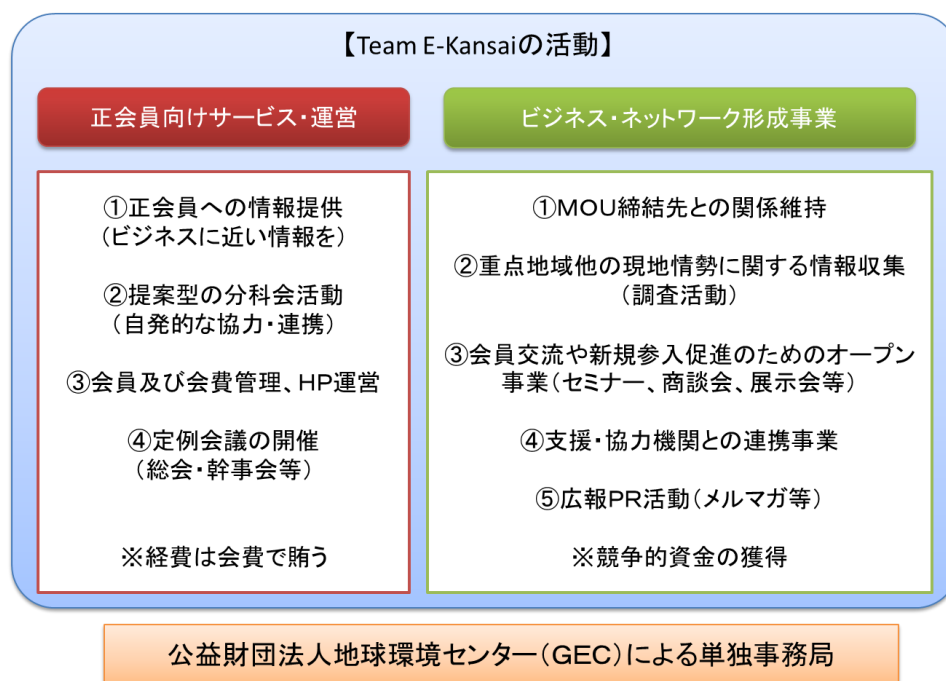
平成20年のフォーラム設立以降、会員企業各社の熱心な取り組みにより国内外において Team E-Kansai の知名度は向上。関西の環境・省エネ関連企業の海外展開を全体として後押しすることで、個社ベースでも一定の成果が出始めるようになった。

この間、セミナー・商談会の開催や海外の展示会への出展等は、自治体をはじめ様々な主体が実施するようになり、企業の選択できる海外展開支援メニューも増加したが、一方で、アジア諸国の政治・経済情勢及び現地ニーズは刻々と変化し、行政の旗振りによる護送船団方式ではビジネス・チャンスを逃す可能性も懸念されるようになった。

このような背景を踏まえ、平成27年度は、これまで構築した現地とのネットワークや新たな連携促進のための基盤機能を維持しつつ、よりスピード感のある活動へとシフトし、企業の自己責任に基づく事業活動を前提とした自発的なビジネス・プラットフォーム活動を推進する。

そのために、プラットフォーム活動の透明性を向上させるための組織運営体制の改善と実効性のある活動内容へ事業の選択と集中を行う。

【27年度事業の実施体制】



【事業内容】

1. フォーラム基盤整備事業

会員サービスの向上のため、WEB サイトやメールマガジンを活用したニーズ情報の提供や提案型分科会への移行など、自発的なビジネス支援プラットフォームとしての基盤強化を図る。

(1) 正会員向け情報提供の拡充

正会員向けWEB サイト（ニュースレター）やメールマガジンを活用し、よりビジネスに近い情報をタイムリーに提供するとともに、先導プロジェクトの「見える化」など会員企業間の交流促進につながるコンテンツの拡充を図る。

(2) 提案型分科会活動への移行

正会員による提案型の自発的な分科会活動への移行を促進する。

(3) 会員、会費管理体制の整備（単独事務局化に伴う機能整備）

適切な会員・会費管理を行うためのスタッフの配置等公益財団法人地球環境センター内に事務局機能を整備する。

2. 交流促進のための国内オープン事業

JETRO、JICA、商工会議所、自治体等の協力機関と連携しつつ、セミナーや展示会、商談会等の事業を実施し、西日本を中心に全国規模での企業交流を促進するとともに Team E-Kansai の会員増強に資する。

(1) 参入促進セミナー等の開催

Team E-Kansai 事業の PR を兼ねて、環境・省エネビジネスに関心のある企業の掘り起こしを行うための参入促進セミナーを開催する。（中部や九州とも広域連携）

また、国内でもネットワーキングカフェ（情報交流会）を開催し、会員企業同士の情報共有とネットワーク作りをサポートする。

(2) 協力機関との連携による商談会等の実施

JETRO 商談会や JICA 研修への協力など、関係機関と連携しつつセミナー、商談会等の各種事業を効率的に実施する。

(3) 国内各種イベントへの参加

びわ湖環境ビジネスメッセや日中省エネルギー・環境総合フォーラムをはじめ、国内

の環境・省エネ関連のイベントに参画し、Team E-Kansai の活動を紹介することで会員増強につなげる。

3. 重点地域別のビジネス・アライアンス形成支援の取り組み

これまで構築してきた現地政府・関係機関との持続的なビジネス連携のためのネットワークを一層深化・拡大させるとともに、コーディネータを中心に現地ニーズの掘り起こしと会員企業とのマッチング等を行うことで、地域毎に先導的なフラグシップ・プロジェクトをはじめとする会員企業のビジネス・アライアンス形成に向けた取り組みを推進する。

(1) タイ

現地ニーズが高まりつつあるスマート熱利用・省エネ技術の現地普及と販路開拓に重点を置きつつ、現地民需の喚起を探る。また、廃棄物分野においても、工業団地を中心に展開してきたこれまでの取り組みを総括し、新たな現地普及モデルの構築を目指す。

「ENTECH POLLUTEC ASIA」等の機会を活用した現地交流事業を実施するとともに、国内においてもコーディネータによる相談会等を実施する。

(2) 中国（広東省）

現地環境規制の強化を背景に、大気汚染防止や水処理関連の先行技術モデルのシステム化及び現地標準化を促進し、更なる市場開拓につなげる。コーディネータを中心とする小規模なビジネスミッションを相互に派遣し、経常的にビジネス交流を促進し、商談・マッチングの精度を向上させる。

南海区環境保護産業協会及び佛山市環境保護産業協会と締結したMOUについて、期限内にこれまでの取り組みの成果評価と再締結に向けた調整を行う。

(3) 中国（遼寧省）

現地環境規制の強化を背景に、大気汚染防止や水処理関連の先行技術モデルのシステム化及び現地標準化を促進し、更なる市場開拓につなげる

遼寧省政府及び環境保護産業協会等とMOU再締結も視野に入れつつ相互交流を再開する。また、大阪府・上海市が実施する「上海・省エネ技術フォーラム」への協力等、周辺地域との交流事業も検討する。

(4) ベトナム

都市間連携をベースとした国際産学官連携を推進しつつ、中期的な現地需要の掘り起こしに努める。現在先行している実証プロジェクトを促進しつつ、自治体や関係機関を

巻き込みながら、支援体制の強化を図る。

「VIET WATER 2015」等の現地イベントを活用し、会員企業による技術プレゼンテーションや現地交流会等を実施する。また国内においてもコーディネータによる相談会等を実施する。

(5) インドネシア

今後の有望エリアとして想定しているインドネシアにおいて、技術普及セミナー等の開催を契機に、現地政府や関係機関と連携しながらビジネス交流基盤の整備を行う。

また、現在先行的に活動している会員企業を中心に、具体的な実証プロジェクト等の組成を促す。

4. その他

(1) カンボジアへの調査ミッションの派遣等（IIST 補助事業）

周辺地域調査の一環として、カンボジアへの専門家等による調査ミッションを派遣するとともに、調査結果について国内で報告会を開催する。

(2) 周辺地域情報等の収集

マレーシアをはじめ Team E-Kansai の活動に関連する周辺地域の情報についても前広に収集し会員へ還元する。

(3) 定例会議の開催

「総会」を平成 27 年 5 月 19 日に開催し、事業の進捗にあわせ、必要に応じて「幹事会」を開催する。また支援機関及び協力機関に対して協力要請を兼ねた事業報告を行う。

以上